



日本原子力研究所
理事・東海研究所長

鈴木 康文

巻頭言



原研は、平成17年10月1日に核燃料サイクル開発機構と統合し、新たに「独立行政法人日本原子力研究開発機構」が発足します。原子力界にとって重要な節目となるこの時期、我々を取り巻く環境にも変化がでてきました。この10年間、もんじゅ、JCO、美浜3号機での事故やシュラウド問題等の不祥事が続きました。エネルギー需要の停滞や電力自由化により軽水炉の新增設計画も縮小の傾向にあるほか、原子力予算は厳しい財政事情を反映して大幅な削減を受けてきました。このように元気の出難い雰囲気が漂っていますが、最近になって風向きが変わりそうな、勇気づけられる動きを感じ取ることができます。

まず、温室効果ガスの抑制のための現実的な方策としての原子力の役割に加え、中国等の経済発展等に伴う激しい資源争奪を背景にエネルギーセキュリティとしての意義も重みを増す状況にあります。世界各国での原子力見直しの機運を受け国際協力が動き始めたほか、原子力水素のように新しい視点の研究開発も進みつつあります。もうひとつの観点は、放射線利用分野の拡大と質的变化です。放射線利用は、科学技術、医療あるいは産業利用の面で重要な役割を担うようになっていますが、加速器技術の発達が放射線利用の裾野を飛躍的に拡大しており、既に放射線利用という用語では表しきれない新しい局面に至っており、最近では、“量子ビーム・テクノロジー”という新しい用語が提案されています。従来の電子やガンマ線に加えて中性子やミュオンなどの利用も本格化しており、大強度陽子加速器施設計画（J-PARC）はその代表格ということが出来ます。この量子ビーム技術分野では、意欲的な研究開発が展開され、最先端の技術分野に挑戦しようとする機運に富んだ雰囲気に満ちています。

先端基礎研究分野の研究者には、統合後もこれまでと同様、原子力界を正に先導する役割を継続して果たすことが期待されています。新法人では研究部門の裁量を高め研究を活性化させる運営が取り入れられるものと予想され、原子力の見直し機運と量子ビーム技術の新展開と併せて考えると、良き競争的研究環境が整いつつあると考えることができます。先端基礎研究分野においても、従来にも増して意欲的な研究目標設定を行うなどして差別化を図り、新たな原子力利用の萌芽の創成等、これまで先端基礎研究が果たしてきた先導的役割を今後とも期待しています。